

牛群検定30年誌

—各地の生き証人が綴る—

乳用牛群検定全国協議会

目 次

ご挨拶	牛群検定 30 年誌発刊にあたって	乳用牛群検定全国協議会会長 社団法人家畜改良事業団理事長	香川 莊一
祝 辞		農林水産省生産局畜産部畜産振興課長 農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課長 社団法人中央畜産会会長 社団法人日本ホルスタイン登録協会会長 社団法人中央酪農会議会長	釘田 博文 平岩 裕規 小里 貞利 山崎 博文 宮田 勇
序章	牛群検定への道程		
1	乳牛産乳能力検定の誕生と変遷		11
2	能力検定を巡る情勢の逼迫		18
3	乳用牛改良組織整備事業		19
第 1 章	乳用牛群改良推進事業（第 1 期：昭和 49 年度～58 年度）		
1	牛群検定開始を促した時代背景		29
2	乳用牛群改良推進事業の基本構想		32
3	牛群検定中央推進体制の整備		36
4	検定関係書式の決定		41
5	検定開始とエラーとの格闘		42
6	検定事業の推進啓発		43
7	回想で綴る都道府県の取り組み		44
8	実施上の課題と対応		99
9	事業開始当初の成果		103
10	牛群検定運営上の課題と対応		107
11	牛群検定次期対策推進活動とその背景		109
第 2 章	乳用牛群総合改良推進事業（第 2 期：昭和 59 年度～平成元年度）		
1	乳用牛群総合改良推進事業の開始		113
2	乳用種雄牛の後代検定機能の付与		113
3	今こそ改良の一翼を担う使命感に燃えて		114
4	牛群検定部門の拡充		115
5	総合検定見直しの議論高まる		131

第3章 乳用牛群検定普及定着化事業（第3期：平成2年度～）

1 乳用牛群検定普及定着化事業の開始と意義	135
2 乳用牛群検定普及定着化事業の概要	135
3 牛群検定関連補完事業	146
4 検定器具移動の煩雑さ軽減	166
5 牛群検定の多面的な機能の活用	168
6 牛群検定の成果の要約	209

第4章 乳用牛群検定全国協議会

1 乳用牛群検定全国協議会結成の経緯	221
2 乳用牛群検定全国協議会の設立とICRPMA加入	221
3 主要事業	222
4 講演会の開催状況	225
5 優秀検定員受賞者名簿	227

第5章 牛群検定普及活動と広報活動

1 北海道の近代的酪農・近未来を支える牛群検定事業	233
2 都府県における家畜改良アドバイザーによる検定成績活用指導	241

第6章 明日に向かって

1 牛群検定の基本理念	253
2 牛群検定の拡充	257

第7章 附録

1 都道府県別牛群検定の実施状況の推移	263
2 牛群検定関係等年表	269
3 乳用牛群検定全国協議会 役員任期一覧	271
4 乳用牛群検定全国協議会 会員名簿	272
5 牛群検定30年誌 寄稿者一覧	274



牛群検定30年誌発刊にあたって

乳用牛群検定全国協議会 会長
社団法人家畜改良事業団 理事長
香川 莊一

昭和50年2月に牛群検定事業が開始されて以来30年余の歴史を重ねて参りましたので、この度、「牛群検定30年誌」を発刊することにいたしました。

牛群検定は、優良乳用資源の確保、能力に応じた選択的利用、飼養管理の合理化による経営の改善をねらいとして、昭和49年度、全国20道県、88検定組合、5,700戸の農家、80,000頭の検定牛で開始されました。

この30年の間に、わが国の酪農・乳業をめぐる情勢は、国際化が進展する中で酪農家の経営規模の拡大、個体の生乳生産量の伸びなど体質強化を進めながら生乳の生産量を飛躍的に増加させてきました。

特に、経産牛1頭当たりの平均乳量は牛群検定が開始される以前は、4,000kgの前半で長年伸び悩んでおりましたが、昭和51年以降は一貫して上昇し、最近では8,000kgに近付いております。このことは、牛群検定をベースとした後代検定を含めた我が国の乳牛改良の大きな成果であり、生乳の生産コストの低減を通して酪農経営の安定に大きく寄与してまいりました。

具体的に克服してきた事柄等の事例は、ご寄稿頂いた本文等にも簡潔に述べられているとおります。

事業がスタートして10年が経過した昭和59年度からは、事業の一部見直しが行われ、牛群検定成績を利用して種雄牛の能力評価を行う、所謂「後代検定の場」として機能が加わり、現在の能力検定としての機能の骨格が築かれました。

また、その間の転換点の一は、パソコンとハンディターミナルを利用した検定業務のオンライン化への移行でありました。

まだパソコンが一般に普及する以前の昭和58年からオンライン化の試験に着手し、昭和60年度からは、逐次全面的にオンライン化を進め、現在では北海道の一部と1県を除きオンラインによる検定を行うまでになりました。オンライン化によって検定データのエラーが激減し、またそのことにより検定成績表が迅速に農家に届くように改善されましたことは非常に大きな進展であったと考えます。

平成2年度からは、後代検定部分が他の事業へ移管となり、「乳用牛群検定普及定着化事業」として牛群検定本体のみに特化されて「改良」の2文字が消え、広く酪農の生産基盤構築のため、牛群検定を一層普及定着させるべく再出発を致しました。

そして、牛群検定は、緩やかではありますが順調に普及が進み、平成15年度末には経産牛の検定参加率が50%を越えるまで普及するに至り、19年1月末現在においては、282検定組合、10,750検定農家、563,051頭の経産牛が検定を実施しており、戸数で42%、頭

数で54%の普及率となっています。

酪農界は昨今牛乳の消費が伸び悩んでいることが響き、今まさに13年ぶりの減産型計画生産に直面しています。また、平成18年度からは三位一体の行政改革の中で、牛群検定事業は国から都道府県に税源が移譲され、都道府県事業として進められており、補助事業による検定経費の確保が困難な状況になりつつあります。

一方で、WTO交渉が進められる中で豪州とのFTA・EPAの交渉が始まるなど、国際化の動きがさらに激しさを増しております。

牛群検定の普及率が高まったとは言え、いまだ半数の経産牛が未参加であり、地域内、県内の普及率の片寄りが大きい状況です。

酪農主産国である北米、オセアニア、EU諸国の検定普及率は6～9割に達していることを考えると、わが国においても、牛群検定を乳用牛の改良の手段として考えるだけでなく、乳牛の個体管理、経営改善の基礎データの集積、あるいは、消費者が求める食の安全・安心に寄与するツールと位置づける必要があると考えます。この30年を契機に、全農家が牛群検定に加入することを目指し酪農経営の安定と発展を図る時期にさしかかっていると考えます。

そのためにも、今後とも、農林水産省をはじめとする関係機関、関係団体の皆様の一層のご指導、ご支援を切にお願いする次第でございます。

最後になりますが、本記念誌を発刊するにあたりまして、事業開始当初から多大なご尽力をいただいた方々を初めとして、全国各地の90余名の方々から本記念誌にご寄稿を賜りましたことに深く感謝申し上げます。